

事業概要 【デジタル活用による地域経済DX推進事業】

実施地域	北海道岩見沢市	事業費	10,800千円
実施主体	北海道岩見沢市	人口	76,760人（R4.12月末）
事業概要	<p>地域経済の活性化を図るため、デジタル地域通貨を導入する。目的を共有・共感する住民及び産学官連携のもと、デジタル活用型の新たな社会サービスの実装による「快適な子育て、壮年期、そして高齢であっても幸せに生き続けられることのできる地域社会の実現」を目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【デジタル地域通貨プラットフォーム】</p> <p>デジタル活用による地域経済DX推進事業の社会基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル地域通貨のプラットフォームを構築（地域内経済循環、活性化） ・スマホによるキャッシュレス決済対応(CPM・MPMどちらにも対応可能) ・カードタイプでも発行ができるため、スマホを持たない高齢者も利用可能 <p>* 機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決済データを取得することができるため、利用者の性年代や決済金額のデータ分析（EBPM推進） ・地域独自のアプリと連携（API連携） ・スマホなどを活用した行政及び民間サービス・ポイント付与（他地域横展開、共同利用） 	<p>【イメージ図】</p> <p>住民</p> <p>商品券・ポイント ・お買い物金額に応じてポイント付与（お買い上げの●%） ・商品券のデジタル化</p> <p>健康ポイント ・歩数や健康活動をポイント変換 ・市民の健康促進</p> <p>エコポイント ・リサイクルの協力度に応じてインセンティブ付与 ・カーボンニュートラルの実現</p> <p>その他各施策 雪かきボランティア／ふるさと納税の返礼品／ワーケーション／就農体験／観光客誘致 等各施設へのインセンティブ付与</p> <p>デジタル地域通貨 プラットフォーム</p> <p>行政手続き</p> <p>公共施設での利用</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタル地域通貨を利用できる店舗数 ②デジタル地域通貨の登録者数 ③デジタル地域通貨の決済額 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタル地域通貨PFサービスの満足度 	

事業概要 【デジタル地域通貨導入による地域経済の活性化】

実施地域	北海道富良野市	事業費	45,015千円
実施主体	北海道富良野市	人口	20,234人 (R4.12.1)
事業概要	<p>市民同士の「思いやり」や「お互い様」の機運醸成を図り、地域内の地産地消と地域内経済の循環を目指すとともに、ICTの恩恵を市民誰もが享受できるキャッシュレス化を目的に、富良野版デジタル地域通貨を導入する。市民や登録店舗が利用しやすいように説明会の開催、端末の購入を行う。また、市と商工会議所が本事業で取得した決済データを分析することで、官民一体となりEBPMを推進していく。</p>		
具体サービス	<p>【デジタル地域通貨・ポイント発行】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スマホ及びカードによるキャッシュレス決済対応 (CPM・MPMどちらにも対応) ・ 既存のポイントカード(へそくりカード)と市内共通商品券の仕組みを継承しデジタル化 ・ 決済時に買い物ポイント付与 ・ 行政ポイント(健康ポイント・エコポイント等)付与 ・ 加盟店と商工会議所にて現金チャージ可能 ・ 購買データを活用し、利用者の属性データや決済金額等のデータ分析 <p>【デジタルデバйд対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民や店舗へのサポート ・ 説明会の開催 <p>【マイナポイント連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本システムをマイナポイントの連携先に 	<p>【イメージ図】 ※図はMPM想定 (CPMも併用)</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①登録店舗数 ②登録者数 	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①登録者の満足度 ②デジタル地域通貨の決済総額 	

事業概要 【DXによる優良な産業廃棄物処理業者の育成事業】

実施地域	岩手県	事業費	4,532千円
実施主体	産業廃棄物処理業者育成センター（循環型地域社会の形成に関する条例第13条第1項に基づき、県が指定した法人）	人口	1,189,835人 （令和5年1月1日現在）
事業概要	<p>岩手県では産業廃棄物処理業者育成センターを指定し、優良な産業廃棄物事業者の格付けや育成指導を行っている。産業廃棄物処理業界における電子化の進行もあり、産業廃棄物処理業者から早期の電子化によるアクセス性の向上、業務の軽減化等を求める意見が挙げられている。今般、産業廃棄物処理事業者の格付け事務、県民への優良な産業廃棄物事業者の周知などをDXし、県民への利便性向上を図ろうとするもの。</p>		
具体サービス	<p>【産業廃棄物処理業者の格付け申請の電子化】</p> <p>産業廃棄物処理業を行う事業者の格付けに係る諸事務について、電子化を進めようとするもの。</p> <p>電子化により、産業廃棄物処理業者のアクセス性が向上し、優良な産業廃棄物処理業者の掘り起こし等につなげようとするもの。</p> <p>併せて、優良な産業廃棄物処理業者の情報をホームページ上等で掲載することはもとより、検索性の向上を図り、産業廃棄物の排出者である県民の利便性向上をめざす。</p>	<p>優良な産業廃棄物処理業者の格付け申請の電子化（事業者・排出者の利便性向上）</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①優良な産業廃棄物処理事業者格付申請の件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①産業廃棄物処理業者の満足度</p>	

事業概要 【建設DX加速化事業】

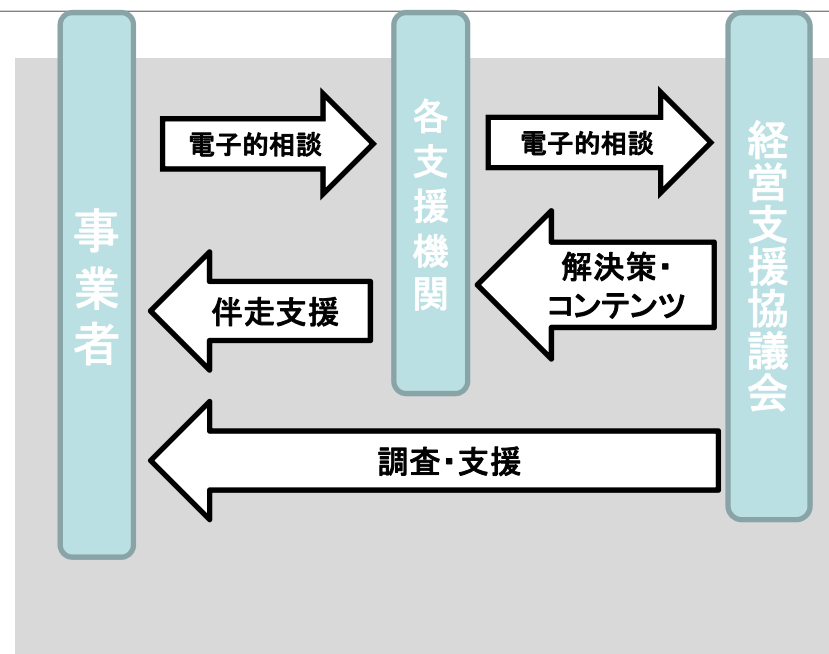
実施地域	秋田県	事業費	35,000千円
実施主体	秋田県	人口	927,561人 (R4.12.1)
事業概要	<p>建設ICT機器等を導入する県内建設関連企業に対して必要経費の一部を補助することにより、企業の建設DXを加速し技術力・生産性向上を通じて労働力不足の改善、処遇改善や魅力向上を図る。また補助を受けた企業に対してDX普及啓発活動の実施を要請することから、業界のイメージ向上及び新規入職の増加や離職防止への効果も期待している。一方で、県庁のデジタル環境を整備することで官民でのデータ共有に対応する。</p>		
具体サービス	<p>生産年齢人口が減少する中、建設業の担い手については高齢化による大量離職が見込まれ、今後の担い手確保が一層難しくなると見込まれている。この課題の解決を図るため、生産性の向上に資するインフラ分野におけるICTの全面的な活用サービスを実装する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 建設ICT機器等を導入する企業に対する補助 <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業者 県内の建設業者等 ・対象経費 建設ICT機器等の導入費 ・補助率等 1/2以内、1,000千円まで ・事業規模 32,000千円 (@1,000千円×32件) ○ 必要機器の購入による県庁のデジタル環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ・対象経費 ノートパソコン購入費等 ・事業規模 3,000千円 	<p>○インフラ分野におけるICTの全面的な活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3次元起工測量 ・3次元設計データの作成 ・ICT建設機械による施工 ・3次元出来形管理等による施工管理 ・3次元データの納品 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①県発注工事におけるICT活用工事実施件数（測量） ②県発注工事におけるICT活用工事実施件数（設計） ③県発注工事におけるICT活用工事実施件数（施工） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ICT活用工事による延べ作業時間削減率 	

事業概要 【デジタルポイントサービス整備事業】

実施地域	山形県高畠町全域	事業費	3,791千円
実施主体	山形県高畠町	人口	22,129人
事業概要	紙媒体運営のポイントサービスをデジタルポイントサービス化するシステムを整備する。 町内店舗のリピート利用を喚起するデジタルポイント付与、消費分析に基づいた商品・サービス開発や情報配信など消費者ニーズ把握と販売力強化を図る。		
具体サービス	<p>【デジタルポイントサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町内店舗利用ごとに付与されるデジタルポイント ポイントは登録店舗で利用可(1ポイント=1円) 利用者の消費ニーズ分析 消費者に合わせたプッシュ型情報配信 各種デジタルサービスとの連携 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタルポイントサービス登録店舗数 ②デジタルポイントサービス登録利用者数 ③ポイント付与総数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタルポイントサービス利用者満足度 ② ③ 	

事業概要 【中小企業者経営継続支援事業】

実施地域	福島県	事業費	4,159千円
実施主体	福島県	人口	1,787,126人 (R4.12)
事業概要	<p>商工団体等の支援機関が単独で解決できない経営課題を抱える事業者について、困難案件について様々な専門家が協議して解決に向けた支援策を策定する。</p> <p>また、各支援機関からの相談申込を電子化することにより、支援機関と経営支援協議会で情報を共有し、事業者からの相談に効果的・効率的に対応する相談機能の強化を図る。</p> <p>弁護士や税理士、中小企業診断士等の専門家が集まって課題の改善策を協議する場である経営支援連携協議会については、県の業務として福島県中小企業診断協会に委託する。</p>		
具体サービス	<p>事業者が支援機関のホームページ等に掲載されている経営自己診断シートに経営データを入力すると経営状態が表示され、悪い判定が表示された場合には、そのまま支援機関への相談に移行できる。</p> <p>支援機関では、対応が困難な案件について、自己診断シートをベースとした電子カルテを経営支援協議会へ送信することにより、専門家による支援策の策定支援を受けることができる。</p> <p>支援終了後には電子カルテを匿名化のうえデジタルコンテンツとして、他の支援機関でも参照することができるようにする。</p> <p>【電子カルテシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自己診断シート～電子カルテ デジタルコンテンツ 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①経営改善計画策定支援件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①県信用保証協会保証債務残高の前年比</p> <p>②オンライン相談事業者の顧客満足度</p>	



事業概要 【デジタル通貨を活用した地域経済活性化事業】

実施地域	茨城県常陸太田市	事業費	34,911千円
実施主体	茨城県常陸太田市, 委託事業者	人口	48,319人 (令和4年12月1日現在)
事業概要	<p>市内店舗で利用できる本市独自のデジタル通貨（アプリ型及びカード型（登録店に専用端末（タブレット）等を配備））を導入し、プレミアム付商品券等の発行や様々な地域課題の解決に資する市民活動等に対して独自ポイントを付与することで、地域内経済好循環の創出及びキャッシュレス決済の普及を図る。また、決済データ等を分析し、その結果を市と商工会等の関係機関で共有することで、効果的な施策展開(EBPM)を図る。</p>		
具体サービス	<p>【デジタル通貨サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル通貨のプラットフォームを構築 スマートフォンによるキャッシュレス決済対応 (CPM・MPMどちらにも対応可能) スマートフォンに不慣れな方, お持ちでない方もご利用いただける「カードタイプ」対応 登録店舗に対して, 専用端末(タブレット)を貸与 (設備投資なし) 導入後は, 行政ポイント(出産・子育て応援ポイント, マイナンバーカード取得ポイント, 健康ポイント, エコポイント, ボランティアポイント等)を, 構築したプラットフォーム上で配布 決済データを取得することができるため, 利用者の属性等のデータ分析可能 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタル通貨を利用できる店舗数 ②デジタル通貨を利用している市民等の数 ③行政ポイント付与事業数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタル通貨の利便性を感じた市民の割合 ②デジタル通貨の利便性を感じた加盟店の割合 ③ポイント付与により市政へ参加した市民の割合 	

事業概要 【小山市デジタル共通商品券発行事業】

実施地域	栃木県小山市	事業費	50,000千円
実施主体	栃木県小山市、小山商工会議所、小山市おもいがわ商工会	人口	167,461人
事業概要	<p>小山市デジタル共通商品券は、スマートフォンアプリを利用したキャッシュレス決済サービスの導入により、購入金額に応じたプレミアムポイント（1ポイント＝1円）を付与し、購入手続きからポイント付与まで、すべてオンラインで完結させることが可能になります。</p> <p>また、アプリを通じて取扱加盟店の検索や情報配信を行うことができるため、利用者の利便性向上に寄与します。さらに、決済情報は全てデータ化され、店舗への換金処理の効率化はもちろん、利用傾向などの分析が容易となり、市内での更なる消費増大に向けた事業計画を作成する際に役立ちます。</p>		
具体サービス	<p>【デジタル共通商品券サービス】 地域Payアプリ(仮)をダウンロードし、商品券の購入や取扱加盟店で決済を行う。</p> <p>～商品券の購入まで～ 購入希望受付機能、抽選機能、メール配信機能および決済機能を搭載した受付システムを使用し、オンライン上で受付から購入までワンストップで行う。</p> <p>～商品券の購入後～ 利用者はスマートフォンなどの端末で、市内取扱店に設置されたQRコードを読み取り決済を行う。</p>	 <p>スマートフォンアプリ</p>  <p>スマホで購入</p>  <p>販売/使用額をデータで確認</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域Payアプリ(仮)のダウンロード累計数 ②小山市デジタル共通商品券の取扱加盟店数 ③小山市デジタル共通商品券の販売額 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①小山市デジタル共通商品券サービスの満足度（利用者・加盟店） ②小山市デジタル共通商品券の換金分の割合 	

事業概要 【地域経済活性化に向けた電子地域通貨の導入事業】

実施地域	群馬県伊勢崎市	事業費	75,453千円
実施主体	群馬県伊勢崎市	人口	212,306人
事業概要	電子地域通貨を市内に流通させることで、キャッシュレス決済による接触機会の低減によって感染症対策を強化すると共に、市外に流出していた消費を市内に呼び戻す。これにより、地域経済活性化に向けた仕組みを創出する。		
具体サービス	<p>・電子地域通貨サービス 電子地域通貨を導入し、全ての市民へキャッシュレス決済を普及させることにより、ポイントを市内に流通させることで、各種地域課題解決に向けた社会活動と経済が地域内で好循環する仕組みを創出する。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①電子地域通貨アプリ登録者数 ②利用可能店舗数 ③電子地域通貨決済額</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①電子地域通貨に満足している加盟店数 ②電子地域通貨の利便性が高いと感じた利用者の割合 ③マイナンバーカードの交付率</p>	

事業概要 【片品村 旅行de納税 おぜポン】

実施地域	群馬県片品村	事業費	7,375千円
実施主体	群馬県片品村、Y D M S 株式会社	人口	4,096人
事業概要	<p>個人版ふるさと納税強化による外部財源の確保及び循環経済の実践を目的として、道の駅やスキー場等の域内で利用できるデジタルチケットの返礼システムを導入します。個人版ふるさと納税寄付額の増額、交流人口・関係人口の増加を図り、地域への経済波及効果を高める事によって、まちの賑わいと地域の雇用を創出しながら村全体のデジタルリテラシーを向上させデジタルの共通観光基盤・観光のインフラに昇華させます。</p>		
<p>「片品村 旅行de納税 おぜポン」</p> <p>片品村旅行de納税おぜポンは、ふるさと納税の返礼品として、片品村オリジナルの共通デジタルチケットを返礼する事で、旅行先に納税をする事が可能な仕組みです</p> <p>従来のふるさと納税商品とは異なり、旅行者（納税者）が参画施設である、地元の観光施設やお店、お土産店、宿泊施設などで直接利用する事でまちの賑わい創出にも寄与します。</p> <p>ご利用時の決済も電子スタンプを使用し、スマホでポン！と簡単にご利用いただけます。</p>		<p>納税ギフト購入</p> <p>旅行者が事前に自宅や会社で、または旅行先の施設やお店で、専用サイトからはまポンふるさと納税ギフトを購入（ふるさと納税）します。</p> <p>納税ギフト利用</p> <p>旅行先の観光施設や、お店、観光地、お土産店など、スマホではまポンふるさと納税ギフトをご利用いただけます。</p> <p>ギフトは3種類を初期設定、さらに種類を増やすことも可能です。</p> <ul style="list-style-type: none"> 10,000円 納税ギフト → 3,000円分 ギフトが付与 (100円×3枚) 30,000円 納税ギフト → 9,000円分 ギフトが付与 (100円×9枚) 50,000円 納税ギフト → 15,000円分 ギフトが付与 (100円×15枚) <p>ギフト納税からご利用、精算までの流れ</p> <p>旅行者はスマホから納税（paypal決済）を行い、はまポンふるさと納税事務局から返礼品としてギフトを取得します。その後、観光施設・商業店舗・宿泊施設でギフトを使用し、各自体へ納税額を入金し、専用管理画面でリアルタイムにご確認いただけます。</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①旅行de納税の納税額 ②デジタルチケットの利用者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①旅行de納税サービスの満足度（ユーザー） ②旅行de納税サービスの満足度（参画事業者） ③観光入込客数 	

事業概要 【片品村地域通貨サービス】

実施地域	群馬県片品村	事業費	8,257千円
実施主体	群馬県片品村	人口	4,096人
事業概要	<p>地域通貨サービスを導入することで、新型コロナウイルス感染症で疲弊した地域経済活性化及び行政事務の簡略化を行う。地域通貨の有効期限を設定し、さらに村で指定した店舗でのみ利用可能とすることで地域経済循環を図る。庁内の行政サービスを地域通貨に統合し行政サービスを活発化させつつ村内に経済循環を生ませる。</p>		
具体サービス	<p>村民が地域通貨としてアプリ上または個別カードにチャージをする際に村が一定の割合で付与するポイントが加算される仕組みです。</p> <p>従来の紙クーポンを使用した商品券事業とは異なり、利用される加盟店舗の換金の負担を軽減し、同時に事務局の人的・経済的負担も軽減することに寄与します。</p> <p>また、アプリを通じて地域通貨を付与することが可能なため、村外の方に配布し、村内の経済循環を活性化するという活用も可能です。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域通貨に参画頂く加盟店 ②人口に対する利用率 ③予算に対する決済額 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①デジタル地域通貨の利便性が高いと感じた村民の割合 ②デジタル地域通貨の利便性が高いと感じた加盟店の割合 ③ 	

事業概要 【DXデジタル人材育成事業】

実施地域	埼玉県川口市	事業費	2,173千円
実施主体	埼玉県川口市、業務委託会社	人口	604,966人 (R4.12.1現在)
事業概要	<p>市内事業所の経営者又は個人（個人事業主、起業を目指す方、求職者等）のデジタル人材の育成を目的とし、期間内で無料で受けられるオンライン講座(デジタル化・業務改善など、目的にあった講座)を提供する。様々な動画コンテンツから、自分が学びたいことをいつでもどこでも学ぶことができ、オンラインを使った最先端かつ実践的な学びが可能となる。</p>		
<p>【動画学習プラットフォームによる無料オンライン講座】</p> <p>ビジネスシーンに応じた動画コンテンツをPC,スマホ、アプリから利用することができ、個々のレベル（知識・技能）に合わせた効率的な学習が可能となる。 ※市とサービス提供事業者との間で50アカウント分の契約を締結。アカウントは、前期と後期で利用者を分け、計100人の利用を想定。</p>			
<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オンライン講座利用者数 ②オンライン講座の学習時間 ③求職中の方の利用者数(起業を目指す方含む)</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者満足度 ②学習内容の理解度 ③就職・創業に結びついた利用者数</p>		

事業概要 【令和5年度千葉県副業人材マッチング支援事業】

実施地域	千葉県内7地域（香取、海匝、山武、長生、夷隅、安房及び君津地域）の各市町村	事業費	12,891千円
実施主体	千葉県地域づくり課、受託事業者（未定）	人口	1,118,983人（対象地域）
事業概要	副業の普及は、都市部の人材を地域の担い手として確保できる可能性を広げるほか、本県の関係人口の創出に繋がり、将来的には二地域居住・移住にも繋がるのが期待される。そこで、民間人材ビジネス事業者が運営する人材プラットフォーム機能を活用し、金融機関や商工団体（支援機関）と連携を図り、地域企業等と専門能力を持つ副業人材をマッチングさせることで、県内の地域企業の課題解決を通じた関係人口創出を図る。		
具体サービス	<p>【副業人材マッチングサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間人材ビジネス会社が運営する人材プラットフォームを活用し、地域企業と副業人材のマッチング支援を行う。 マッチングにあたり、参加企業の募集、求人相談対応、求人票の作成、副業人材の募集、副業業務委託契約等の支援を行う。 事業終了後、本事業を自走化し各地域で展開を図るため、金融機関や商工会等に地域企業を支援する機関（支援機関）を担ってもらうための調整、支援機関に対し副業人材活用ノウハウの指導を行う。 	<p>副業人材活用マッチングスキーム</p> <p>千葉県 ↔ 連携 ↔ 支援機関（金融機関、商工会等） → ③サポート ↔ 地域企業等</p> <p>②求人相談 ↔ ④求人票の掲載 ↔</p> <p>①参加募集 ↔ ③地域企業等の課題ヒアリング、求人要件整理 ↔</p> <p>⑤副業人材のマッチング、採用支援 ↔</p> <p>民間人材ビジネス事業者（人材プラットフォーム）</p> <p>副業人材活用ノウハウの提供 ↔ 県・支援機関・地域企業等の連携による、副業人材を活用した地域活性化のスキームを構築 ↔</p> <p>副業人材活用の定着を委託 ↔</p> <p>千葉県 ↔ 募集 ↔ 副業人材 ↔ 応募 ↔</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 人材プラットフォーム機能への求人掲載件数 千葉県特集ページへのアクセス件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> マッチング成立件数 サービスの満足度 	

事業概要 【公共施設等Wi-Fi認証プラットフォーム事業】

実施地域	東京都	事業費	88,440千円
実施主体	東京都	人口	14,034,861人（R5.1.1現在）
事業概要	<p>アクセス状況等のデータを分析（事業検討、データ利活用）するための可視化機能を構築する。TOKYO FREE Wi-Fiの都内に約700箇所あるアクセスポイントから、アクセス数等のデータを収集・分析することで、適切なWi-Fiの設置箇所選定につながり、都民が利用するインターネット接続環境の改善が見込まれる。さらに、データを見える化し、公開（オープン化）することで、新たなサービスの創出に繋げる。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>●Wi-Fiデータ可視化機能（サービス）</p> <p>【データ取得・蓄積システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 複数のフリーWi-Fiの認証基盤等と連携し、ログデータ等を取得蓄積 <p>【データ加工・集計システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> フォーマットの違う複数のフリーWi-Fiからのログデータを統合できる形に加工 可視化可能な形式に変換 オープンデータ用PFと連携し、データ連携を実施 <p>【データ可視化システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> Web上でグラフやマップ等でデータを可視化 </div> <div style="flex: 1;"> </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①可視化対象アクセスポイント数 ② ③ <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オープンデータの活用による新たなサービスの創出数（累計） ② 		


事業概要 【デジタル地域通貨導入事業】

実施地域	東京都国立市	事業費	20,000千円
実施主体	国立市役所、国立市商工会等	人口	76,168人 (R5.1.1)
事業概要	<p>コロナ禍によって失われたまちなぎわいや活気を取り戻し、まちの魅力を高め国立ブランドを向上させていくために、商工振興やコミュニティ隆盛などの「まちの活性化」、健康まちづくりの推進やボランティア育成などの「地域福祉の向上」などに取り組んでいく必要がある。これらの取り組みに資するプラットフォーム（デジタル地域通貨）を市内に構築し、市内消費の活性化や市外からの消費呼び込みを図るとともに、健康・コミュニティ・環境などのSDGs 施策を推進していくためのツールとして活用する。</p>		
具体サービス	<p>市内加盟店での買い物などに利用できるデジタル地域通貨のプラットフォームを構築し、健康ポイントやボランティアポイントなどの行政ポイントを付与していくことにより、地域経済や地域社会の活性化を図る事業。（プラットフォームはアプリによる運用に加えて、デジタルデバйд対策の一環としてカード形式も導入予定） 具体例：地域通貨プラットフォームサービス「chiica」（https://chiica.jp/）など</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 予算に対する決済額（流通額） ② 加盟店舗数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 加盟店舗の売上金額の対前年比 ② 加盟店舗のサービス満足度 	

事業概要 【電子地域通貨導入事業】

実施地域	新潟県糸魚川市（全市）	事業費	53,000千円
実施主体	地域通貨振興協会（糸魚川信用組合 他）、糸魚川市	人口	39,817人（R4.12.1現在）
事業概要	<p>・デジタル社会の実現に向けて、人口減少、アフターコロナ時代における持続可能な地域経済を目指し、官民協働で地域内経済循環経済の基盤ツール「スマートフォンアプリによる決済が可能となる地域デジタル通貨」を構築。地域経済活性化の他、行政ポイントや民間ポイント等のインセンティブで行動変容を促し、地域課題の解決を図る。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【電子地域通貨サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域内加盟店で、スマートフォンや二次元コードを印刷したカードで利用出来る電子決済サービス。 ・利用者は市内各所で現金をチャージし、加盟店で利用する。（チャージ時にインセンティブ分付与） ・現金チャージの他、行政ポイントや民間ポイントを利用者に付与する。（ポイントは地域通貨に変換） </div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子地域通貨利用者累計数 ②電子地域通貨利用可能店舗数 ③電子地域通貨決済累計額 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①マイナンバーカード交付率 ②地域通貨利用者満足度 	

事業概要 【「デジタル地域通貨」導入事業】

実施地域	福井県	事業費	200,000千円
実施主体	福井県	人口	751,761人
事業概要	<p>用途の制限（使用店舗、使用期限など）が可能で、個人を特定した柔軟なポイントの付与などができる「デジタル地域通貨」を導入することで、給付金支給等における「行政事務の迅速化・費用削減」の推進に加え、「域内経済活性化」「県民の行動変容」「地域コミュニティ活性化」を促進する。</p>		
具体サービス	<p>以下の事業において活用予定。</p> <p>【給付金送金】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の「出産・子育て応援ギフト」での活用 <p>【消費喚起】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内中小店舗支援として、地域商品券発行に活用 <p>【行動変容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海岸漂着ごみ拾いイベント参加者へのポイント発行に活用 高齢者ウォーキングイベント参加のモチベーションアップのため、参加者へのポイント発行に活用 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 出産・子育て応援ギフトにおける利用者数 ② 海ごみ拾いイベント参加人数 ③ 健康イベント参加人数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 出産子育て応援ギフト対象者の満足度 ② デジタル地域通貨アプリ利用者の満足度 ③ 健康管理アプリ利用者の満足度 	



事業概要 【木曽町 地域経済活性化デジタルクーポン事業】

実施地域	長野県木曽町	事業費	1,573千円
実施主体	長野県木曽町	人口	10,248人
事業概要	<p>結婚・新生児お祝金として交付をしているクーポン券は、紙券での運用のため、利用者から電子化を求める声が高まっている。クーポン券を電子化をし、町民の利便性の向上と地域経済循環の促進を図る。併せて子育て世代向けの情報提供をSNSを利用して発信する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタルクーポン券サービス <p>(内容)</p> <p>結婚祝金として20,000円、新生児祝金として50,000円の町内事業者で利用できる商品券を贈呈しているものを、二次コードをスマートフォン表示又はコードを印刷したカードで支払いができるシステムを導入。</p> <p>スマートフォン利用の場合は、町公式LINEを通じて提供し、町からの情報発信を行う。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①町公式LINEの登録者数(目標3,500人以上) ②電子決済利用可能店舗数 ③デジタルクーポン配布数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ユーザの満足度 ②事業所の満足度 ③ 	<p>システム全体像</p>

事業概要 【電子商品券による地域経済循環事業】

実施地域	岐阜県関市	事業費	6,617千円
実施主体	岐阜県関市	人口	85,594人（R4.12時点）
事業概要	<p>本市独自の電子商品券（ポイント含む。以下同様。）を発行することで、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等で落ち込んだ地域経済を支援するとともに、従来の紙商品券をデジタル化することで、加盟店の取扱い事務負担軽減や非接触決済の実現、利用者の利便性向上などより効率的な地域内消費活動を促進する。</p>		
具体サービス	<p>【電子商品券アプリ】 <R4年度実証実験></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ プレミアム付電子商品券事業（R4実証） ・ 子育て世帯給付事業（R4実証） <p><R5～本格実装></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定住奨励券事業（R5～） （家を取得した世帯に交付） ・ 結婚・妊娠・出産祝い券事業（R5～） （結婚、妊娠、出産した世帯に交付） ・ おむつ・給食費支援事業（R5～） （子育てにかかる必要経費支援として交付） ・ 健康ポイント事業（R5～） （健康づくりへのインセンティブとして交付） 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリ登録者数 ②アプリを活用する事業数 ③加盟店舗数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子商品券発行額 ②利用者満足度 ③ 	

事業概要 【神戸町デジタル地域通貨事業】

実施地域	岐阜県安八郡神戸町	事業費	15,195千円
実施主体	神戸町役場・神戸町商工会・GMOペイメントゲートウェイ（株）	人口	18,704人
事業概要	<p>専用のスマホアプリを導入し、デジタル地域通貨に取り組みます。第一弾として、神戸町商工会を通じて従来紙で発行してきた「プレミアム商品券」を電子化することで町内のDXを図り、商品券の発行・利用・精算にかかる関係者の手間を削減し、総体的なコストの削減を図ります。また、デジタルの活用による行動変容を促し、住民のウェルビーイングを達成するとともに、町外の居住者もアプリを利用可能とすることで、関係人口の最大化を図ります。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【電子地域通貨の導入】</p> <p>① プレミアム商品券のデジタル化 (域内消費の拡大)</p> <p>② 町独自の商品券導入による観光活性化 (交流人口最大化)</p> <p>大量の商品券の処理・・・</p>  </div> <div style="width: 50%; border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p style="text-align: center; color: red;">人口減少に起因する各種課題</p> <p style="text-align: center; color: red;">少子高齢化、地域産業の衰退、人口流出...etc</p> </div> <div style="width: 50%; border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p style="text-align: center; color: red;">コロナによる社会環境の変化、観光への打撃</p> </div> <div style="width: 50%; border: 1px solid blue; padding: 5px;"> <p style="text-align: center; color: blue;">DXの進展による行政サービスの迅速／効率化による対応を目指す</p> </div> <div style="width: 45%; border: 1px solid yellow; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;"> <p style="color: black;">商店街の活性化 実現可能なDX支援</p>  </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① デジタル地域通貨アプリのダウンロード累計数</p> <p>② デジタル地域通貨アプリによる決済件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① デジタル地域通貨アプリの満足度</p> <p>② 町外利用者による消費額</p>	

事業概要 【EV・自動運転化等技術革新対応促進事業】

実施地域	静岡県	事業費	41,161千円
実施主体	静岡県	人口	3,578,761人
事業概要	<p>県内中小企業が、世界的なEV（電気自動車）化やデジタル化に伴うサプライチェーンなど産業構造の変化に適切に対応するため、静岡県浜松工業技術支援センターに、製品の設計・製造や工程設計の事前検討が可能なシミュレーションソフト（CAE）を整備し、同ソフトの活用セミナーやワークショップ、試し使いを通じて、中小企業のデジタルものづくりの導入を支援する。中小企業がデジタル技術を活用し、高付加価値部品を短期に開発することで県外や海外からの受注を得、現在、集積している自動車産業が更に拡大・成長することを目指す。</p>		
具体サービス	<p>【デジタルものづくり導入支援サービス】</p> <p>①セミナー ものづくりを支援するCAE活用セミナー等（経営者・初心者・技術者等の階層）</p> <p>②ワークショップ デジタルデータによる設計から成形加工、評価計測までの一連のものづくりを習得するための総合的なワークショップ</p> <p>③ソフト試し使い 企業がCAE等の試し使いできる環境</p> <p>④コワーキング、展示 作業スペースや企業連携による製品開発のための打ち合わせスペース、3Dプリンタのサンプル等を紹介するスペース</p> <p>⑤技術相談、依頼試験、機器・施設使用、共同研究・受託研究</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①シミュレーションソフト機器使用企業数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①デジタル技術を用いた試作品開発件数</p> <p>②中小企業のCAE導入率</p>	

事業概要 【ポイントプラットフォーム導入による市民活動促進事業】

実施地域	愛知県蒲郡市	事業費	59,860千円
実施主体	愛知県蒲郡市	人口	78,720人
事業概要	<p>第五次蒲郡市総合計画の「まちづくり戦略」に示す、①快適な生活環境の充実、②生涯活躍できる地域社会づくり、③人を引き寄せる持続可能な地域づくりの実現に向け、市が行うサービスやイベントの認知・参加促進、市民協働、ボランティア活動の参加促進と継続に繋げる目的として、汎用的なポイントPFアプリを導入し、身近な健康・環境行動やイベント等に参加して頂く対価としてポイントを付与することで市民の行動変容促進を目指す。</p>		
具体サービス	<p>【「アスリブ」クラウド/NTTデータ関西】</p> <p>・自治体が住民のソーシャルグッドな行動にポイント付与をする事業を実施する際に必要な機能やサービスを提供</p> <p><特徴></p> <ul style="list-style-type: none"> ①健康・環境行動等に対してポイントを付与 ②本人確認ツールとしてマイナンバーカードの公的個人認証サービスを活用 ③コラム等の発信やアンケート機能を通じた市民とのコミュニケーションツール 	 <p>「アスリブ」クラウドサービス イメージ画像</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①蒲郡市事業参加者数 ②ポイント付与額 ③ポイント付与回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①本事業による提供サービスの満足度 ②マイナンバーカード利活用事業の創出 	

事業概要 【プレミアム付商品券事業】

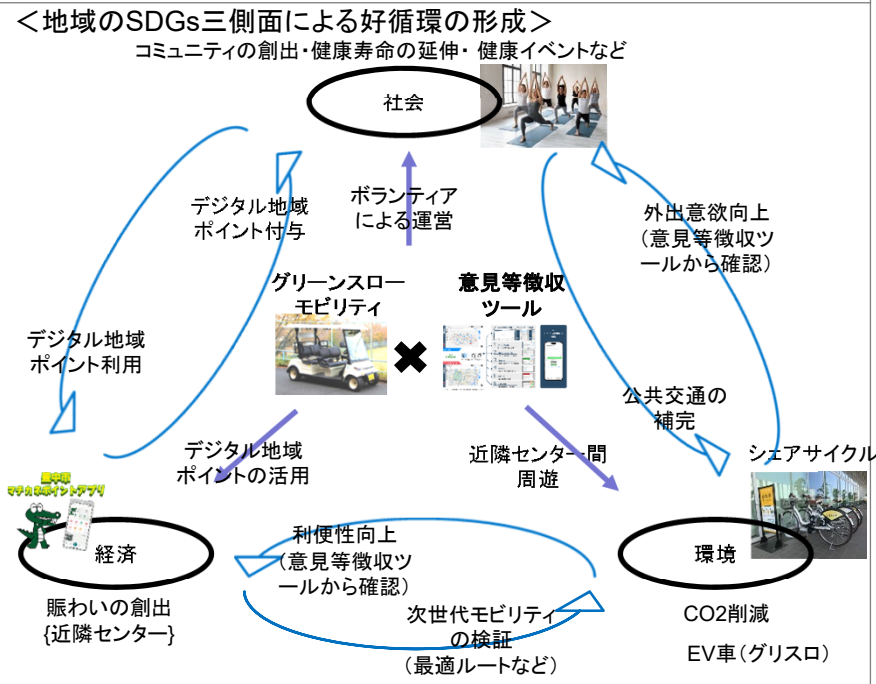
実施地域	愛知県豊山町	事業費	12,828千円
実施主体	愛知県豊山町、豊山町商工会、タビコム株式会社	人口	15,936人
事業概要	<p>地域経済の再生・活性化を目的として、町内の事業所において使用できる消費喚起型の「豊山町プレミアム付商品券」を発行する。なお、令和5年度は従来の紙商品券の形式から、取扱店舗の増加、取扱事業者の負担軽減、商品券の新規購入者開拓を見込み、紙・デジタル（LINE版）併用の商品券を発行する。</p> <p>また、豊山町公式LINEと紐づけることで、町公式LINEの登録者増加、町からの情報発信の強化も見込まれる。</p>		
具体サービス	<p>【デジタル商品券サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度は紙・デジタル併用の商品券を発行 デジタル商品券の販売及び使用は豊山町公式LINEから紐づけた専用LINEで行う。 発行セット数 総数：14,000セット デジタル：4,200セット 紙：9,800セット 発行総額：91,000,000円 プレミアム率：30% 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタル商品券の取扱い店舗数 ②デジタル商品券の申込者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタル商品券取扱い店舗の満足度 ②デジタル商品券購入者の満足度 	

事業概要 【堺エコライフポイント事業の推進】

実施地域	大阪府堺市	事業費	14,966千円
実施主体	大阪府堺市	人口	815,727人
事業概要	2022年度に環境省「食とくらしのグリーンライフ・ポイント推進事業」として、デジタル技術を活用したナッジの働きかけやポイント手法による市民の環境行動促進を目的に実証実施した「堺エコライフポイント事業」において、実証の中で生じた課題や他都市の優良モデルを踏まえた事業の再設計によるサービスの市域全体への展開に加え、大阪府広域データ連携基盤「ORDEN」との連携により、市民の環境行動変容のより強力な促進を図る。		
具体サービス	<p>【堺エコライフポイント事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の環境行動変容を促進し、ライフスタイルの脱炭素化を図ることを目的とした事業。 具体的には、スマートフォンアプリのプッシュ通知やゲーミフィケーション機能を活用し、登録者にナッジ手法を用いた働きかけを実施。 また、登録者が対象の環境行動を実践した場合に、プレゼント抽選等で利用可能な堺市独自ポイントを付与。 更に、大阪府にて整備予定である広域データ連携基盤「ORDEN」と連携し、ポータル側からのシングルサインオンの実施や、アプリ参加者の活動状況等の発信による登録の働きかけを行う。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 堺エコライフポイントアプリユーザーへのお知らせ配信回数 アプリの登録者数 アプリのアクティブユーザー数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 事業コストあたりのCO2削減量 事業コストあたりのごみ削減量 (①②いずれも堺エコライフポイント事業把握分) サービスの利用満足度 	

事業概要 【千里ニュータウン地区デジタルまちづくり事業】

実施地域	大阪府豊中市、千里ニュータウン地区	事業費	6,800千円
実施主体	大阪府豊中市（関西電力株式会社等）	人口	407,775人
事業概要	<p>地域デジタルポイントを活用した共助型のグリーンスローモビリティの運営を基盤にして、各町における身近な商業核である近隣センター間の回遊と、公共交通へのラストワンマイルの移動を補完することにあわせて、近隣センターを中心にヘルスケアやスポーツの健康イベントやデジタルアートに関わる取組などを実施し、WELL-BEINGや賑わいの創出を図り、デジタルを活用した各種事業に対する意見等聴取ツール（企業連携）により住民の意見集約や効果検証を行い、地域課題を解決する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【グリーンスローモビリティ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者の移動支援 ・ 各種イベントの移動補助 ・ GPSなどのデジタル技術を活用したモビリティの安全検証 ・ コミュニケーションの場の創出 ・ 外出意欲の向上 ・ モビリティスポット（充電等）と合わせたシェアリングサービスの提供（シェアサイクル、シェアロッカーなど） <p>【デジタルを活用した各種事業に対する意見等聴取ツール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ツールによる各種施策の進捗等の情報発信 ・ 市民参加による各種施策の効果検証 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタルコミュニケーションアプリ登録者数 ②デジタル地域ポイント付与回数 ③グリーンスローモビリティ利用者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービスの満足度 ②健康意識の向上 ③外出意欲の向上 	



事業概要 【DAITOものづくりDX事業】

実施地域	大阪府大東市	事業費	15,510千円
実施主体	大阪府大東市	人口	117,294人（R4.12末現在）
事業概要	<p>従業員の高齢化や担い手不足等により、事業継承や人材育成等の様々な課題が顕在化しつつある中、本市のものづくり企業が有する技術力やノウハウを可視化し、企業価値を高めていくとともに、これらを損失することなく、将来に亘り、伝承し、ものづくり企業が個別に有しているデータを連携して活用することにより、大東市版ブロックチェーンの構築など時代に見合う産業構造の構築をめざす</p> <p>※大東市版ブロックチェーンの構想…複数企業が培ってきたノウハウや人材などを結束（ブロックチェーン）させる仕組み。個々の企業だけでは対応できなかった問題点を解決することを狙いとする。</p>		
具体サービス	<p>【ものづくりプラットフォームサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社が有するノウハウにかかる社内文書等をプラットフォームサービスで集約・管理し、内部での共有を図るとともに、情報の活用状況について可視化することで、社内の状況を分析することが可能 ・プラットフォームサービス上で、自社が有する技術や強みを対外的に発信し、外部からの評価を得ることで自社の強みを認識するとともに、他社等との連携や受注・発注などの新たな関係性を創出していく ・自社の経営状況を数値化・可視化する（ダッシュボード化）ことで、客観的な検証、評価を得ることができ、経営に生かすことが可能 ・自社の強みや魅力等、企業価値を積極的に開示することで、新たな人材確保につながる 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システム導入事業者数 ②発信した記事等にフィードバックを得た企業数の割合 ③プラットフォームを通じて新規受注（契約）を獲得した企業数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①売上の向上につながったと回答した企業の割合 ②プラットフォームサービスの利用満足度 ③ 	

事業概要 【電子地域ポイントシステムを活用した市民自治基盤の構築】

実施地域	大阪府大阪狭山市	事業費	10,066千円
実施主体	大阪府大阪狭山市、大阪狭山市商工会	人口	58,342人（11月末時点）
事業概要	人口減少や少子高齢化の進行等により、今後、医療・介護問題や地域コミュニティ及び地域経済への影響が懸念されることから、大阪狭山市版地域ポイント「さやりんポイント」を導入し、地域経済の活性化や、市民の行政参加の促進、関係人口の増加を図るもの。		
具体サービス	<p>【地域通貨プラットフォームサービス『chiica』】</p> <p>①行政参加へのインセンティブの付与 市が指定する活動に参加した市民（市内在住・在勤・通学する人）に「さやりんポイント」を付与する。</p> <p>②キャッシュレス決済の促進 市域で流通するキャッシュレス決済基盤を提供する。</p> <p>③高齢者層のデジタルデバイドの解消 スマートフォン用アプリを活用したポイント付与や利用を促進するとともに、行政参加率の高い高齢者層へのインセンティブ付与をスムーズに行うため、講座等の開催と一体的に支援を行う。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①ポイント付与事業数 ②ポイント付与数 ③『chiica』アプリの利用件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①市内事業者での利用率 ②講座・イベントの参加率 ③利用満足度</p>	

事業概要 【高砂市中小事業者キャッシュレス・DX化支援事業】

実施地域	兵庫県高砂市	事業費	4,500千円
実施主体	兵庫県高砂市	人口	88,226人
事業概要	<p>急速に進むデジタル化の中、価格競争の激化による売上減少や少子高齢化に伴う慢性的な人手不足に苦心する市内中小事業者の事業継続を目的としてキャッシュレス決済等のデジタル技術の設備導入等の支援を行う。また、アフターコロナを見据えたデジタル技術を活用する事業者に対し事業拡大の取組を促進することで、地域のキャッシュレス・DX化社会の実現を目指す。</p>		
具体サービス	<p>【キャッシュレス決済導入支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響による新しい生活様式に対応するため、現金によらない決済方式を新規導入する費用の一部補助 <p>【アフターコロナ対応環境整備支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術を活用したウェブ会議やテレワーク等新しい生活様式促進のために要する費用の一部補助 <p>【インボイス対応事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インボイス対応レジ、受発注システム等導入に要する費用の一部補助 <p>【販路開拓・拡大支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい生活様式に対応するため通信販売事業等の新規業態導入に要する費用の一部補助 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス決済利用割合 ②ウェブ会議及びテレワークを行った日数 ③インボイス対応事業者の取引継続割合 ④通信販売事業等の新規業態を導入した事業者の売上増加率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタル化の効果が見られた事業者数 ②デジタル環境を整備した事業者のうち労働時間が削減された事業者数 ③新規業態導入の効果が表れた事業者数 	

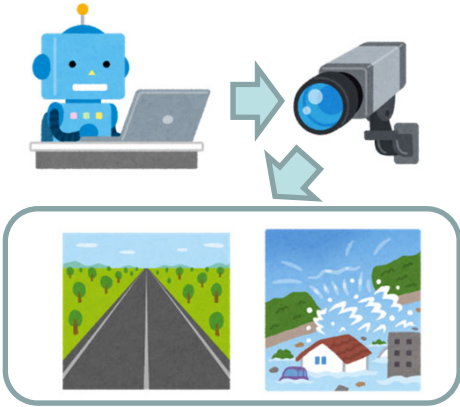
事業概要 【地域活性化アプリのマイレージ機能を活用したデジタルマーケティング事業】

実施地域	兵庫県加西市	事業費	7,500千円	
実施主体	兵庫県加西市、三菱商事株式会社、マップル株式会社、神姫バス株式会社、地域商社※2023年2月立ち上げ予定	人口	42,338人	
事業概要	LINEを活用した地域活性化アプリ「soraかさいファンサポート」の新規追加機能として、地域イベント参加やアプリを通じて取得される域内消費額等に応じて、地域独自のマイレージを付与し、利用者と加西市の関係深度を可視化。加えて、市及び地域事業者が利用者データに基づくデジタル上のプロモーションが可能な環境を構築し、利用者の域内周遊・消費促進の加速、関係人口の蓄積を目指す。			
具体サービス	<p>【ユーザー向けアプリ「soraかさいファンサポート」】</p> <ul style="list-style-type: none"> LINEのメニュー機能から複数の地域サービスを利用可能。(例)地域クーポン利用、ECサイト利用、ふるさと納税、地域スポット検索等 地域イベント参加やアプリを通じて取得される域内消費額、地域ならではの事業者・著名人への訪問回数等に応じ、地域独自のマイレージを取得し、ステータスに応じた特典を受領可能。 <p>【管理者（市・地域事業者）向けアプリ「パスナビ」】</p> <ul style="list-style-type: none"> ユーザー向けアプリの利用者データの可視化、コンテンツ管理、メッセージ配信が可能。 マイレージ付与の管理及び利用者毎のマイレージステータスの確認も可能。 	<p>【ユーザー向けアプリ】 soraかさいファンサポート</p> <p>【管理者向けアプリ】 パスナビ</p> <p>基本機能1 コンテンツ管理 スポットや商品メニュー等のコンテンツ編集ができます</p> <p>基本機能2 LINEメニュー更新・メッセージ配信 メニュー更新やメッセージ配信設定ができます</p> <p>基本機能3 ダッシュボード サービス利用状況を確認できます</p> <p>Stage III ゴールド会員 特典例： 特別メニューを利用可能 ECサイト限定商品 etc.</p> <p>Stage II シルバー会員 特典例： 特別クーポンを利用可能 ECサイト限定商品 etc.</p> <p>Stage I 一般ユーザー 特典例：なし 基本サービスは利用可能</p> <p>【LINEメッセージ例】 あと100soraマイルで ゴールド会員にアップグレード！ ゴールド会員は○の特典も！</p> <p>イベント参加・アプリ内消費額</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 累計連携事業者数 累計連携地域イベント数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 利用者評価アンケートの実施 クーポン等提供事業者アンケートの実施 		

事業概要 【中小事業者支援デジタルパッケージの実装】

実施地域	奈良県	事業費	7,000千円
実施主体	奈良県	人口	1,335,378人 (R5.1.31時点)
事業概要	<p>労働力人口が減少する中で、中小企業における人材不足は深刻化している。以下の事業を実装することで、県内事業者の経営力向上等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業者が入札参加するために必要とする業者登録について、県内統一の支援プラットフォームを導入することで業務負担の軽減を実現 		
具体サービス	<p>【県内統一の業者登録支援プラットフォームの導入】</p> <p>事業者が入札参加に必要な競争入札参加資格審査について、県内市町村で統一した業者登録支援プラットフォームを構築することで、複数市町村に対する申請を一本化し、事業者の業務負担を軽減</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>業者登録支援プラットフォーム利用者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>左記について、負担が軽減されたと回答した者の割合</p>	

事業概要 【デジタルによる安全安心と国土強靱化の推進】

実施地域	奈良県	事業費	58,090千円
実施主体	奈良県	人口	1,335,378人 (R5.1.31時点)
事業概要	デジタル化により県民の安全安心な生活を保障し、かつ、事業者支援によりそれを補強するための機器導入支援を行う		
具体サービス	<p>【デジタルを活用した法規制区域監視推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 違反発見システム <p>【事業者の生産性向上のための機器導入支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ DX・ICT機器導入支援 <p>【行政手続の電子化の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国土強靱化・住民の安全安心に関する手続などの電子化推進 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①人工衛星撮影による土地改変の抽出実施回数 ②補助金の執行率 ③電子化した行政手続数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①法規制区域における土地改変行為に対する違反件数 ②建設業者へのアンケートで生産性の向上について回答を求める予定 ③奈良県が住みやすいと感じている人の割合 	

事業概要 【デジタル地域通貨（ポイント）事業】

実施地域	和歌山県橋本市	事業費	36,240千円
実施主体	和歌山県橋本市	人口	60,347人
事業概要	<p>自立した持続可能な地域づくりのためデジタル通貨（ポイント）を導入し、コミュニティの活性化、地域経済の活性化を図る。また、キャッシュレス決済を市民に広めることで、スマホ等の利用を促進し、市民の利便性の向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>地域通貨アプリを導入し、地域通貨の申し込みから決済までの処理を行い、利用者である市民・参加事業者が使いやすく、手続きの負担を軽減し、持続可能なデジタル地域通貨制度を運用する。</p> <p>【デジタル地域通貨サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域通貨アプリ ・ポイント付与機能 ・決済 ・QRコード対応機能 ・本人認証機能（マイナンバーカード） 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 地域通貨取り扱い店舗数 ② アプリ利用者数 ③ 地域通貨決済額 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① アプリ利用者の満足度 ② 経済循環率 	

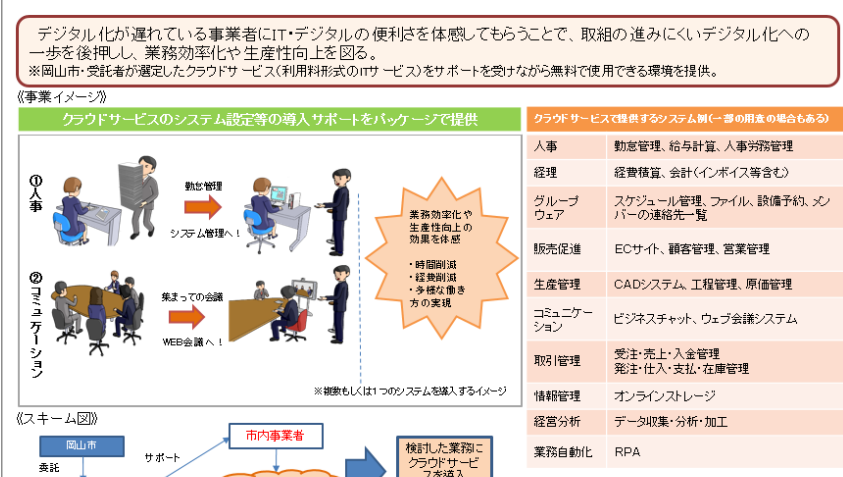
事業概要 【地域活性化ポイント導入事業】

実施地域	鳥取県南部町	事業費	18,546千円
実施主体	鳥取県南部町、南部町商工会	人口	10,370人
事業概要	<p>リーサスによると、南部町の2018年地域経済循環率は51.5%であり、約半数の資金が町外に流出している状況である。そこで、町内店舗で買い物したり、町の行事に参加することでポイントが貯まるローカル電子マネーをアプリ・カード併用型で導入し、全町民が使用できる状態にすることで、町内店舗での消費意欲向上や町が推進する施策への住民参画を図っていく。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div data-bbox="387 678 1160 1173" style="width: 45%;"> <p>【クラウド型電子マネーポイントシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子マネー機能 チャージ：現金でチャージができる 支払い：キャッシュレスでのスマートな決済ができる ポイント機能 買い物ポイント：加盟店で買い物金額に応じてポイントを進呈 行政ポイント：行政の事業に参加したり利用したりすることでポイント進呈 ポイント利用：獲得したポイントは加盟店で利用できる </div> <div data-bbox="1182 587 2040 1265" style="width: 50%;"> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①加盟店舗数 ②アプリダウンロード数 ③使用された電子マネーの総額 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①加盟店舗の売上上昇率 ②あいのわボランティア活動回数 ③ 	

事業概要 【い〜にゃんPay導入事業】

実施地域	島根県飯南町全域	事業費	21,867千円
実施主体	島根県飯南町、飯南町商工会	人口	4,552人
事業概要	<p>飯南町ではこれまで町内加盟事業者で利用できる商品券などは紙媒体による取り扱いでした。事業者での商品券管理、本部での換金作業などの手間に悩まされていました。スマートフォンアプリやICカードを利用し紙媒体だった商品券や地域ポイントなどを電子地域通貨として取り扱うことで、各事業者における経営省力化、経営購買環境の整備を行い、商業活性化、及び住民サービスの向上につなげる。</p>		
具体サービス	<p>【ポイント電子化サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 加盟事業者から買い物をするとポイント付与 ポイントは支払い時に利用可能 <p>【商品券の電子化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域共通商品券、自治体発行商品券等をポイントとして運用付与 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①利用者累計数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①サービス満足度の向上</p>	

事業概要 【クラウドサービス等の導入支援事業】

実施地域	岡山県岡山市	事業費	24,000千円																					
実施主体	岡山県岡山市	人口	704,487人 (R4.1.1時点)																					
事業概要	デジタル化が遅れている事業者にてIT・デジタルの便利さを体感してもらうことで、取組の進みにくいデジタル化への一歩を後押しし、業務効率化や生産性向上を図る。																							
具体サービス	<p>岡山市・受託者が選定したクラウドサービス（利用料形式のITサービス）を無料でサポートを受けながら使用できる環境を提供。 ⇒デジタル実装時にハードルになりやすい導入部分を手厚く支援。</p> <p>提供するクラウドサービスは、「人事」「経理」「グループウェア」「販売促進」「生産管理」「コミュニケーション」「取引管理」「情報管理」「経営分析」「業務自動化」の各分野に該当するものを想定。（プロポーザル時の提案内容によっては一部変更の可能性あり）</p> <p>新型コロナを契機に、企業のデジタル化の優先順位は高まりつつある。一方で、デジタル化の取組が不十分な企業も多く存在。その主な要因は「費用対効果がわからない」「ITツールが使いこなせない」「ITツールがわからない」であり、本事業を通じて導入を支援する。</p>																							
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①クラウドサービス利用回数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①労働生産性若しくは満足度	 <p>デジタル化が遅れている事業者にてIT・デジタルの便利さを体感してもらうことで、取組の進みにくいデジタル化への一歩を後押しし、業務効率化や生産性向上を図る。 ※岡山市・受託者が選定したクラウドサービス（利用料形式のITサービス）をサポートを受けながら無料で使用できる環境を提供。</p> <p>《事業イメージ》</p> <p>クラウドサービスのシステム設定等の導入サポートをパッケージで提供</p> <p>クラウドサービスで提供されるシステム例（一部の用途の場合もある）</p> <table border="1"> <tr> <td>人事</td> <td>勤怠管理、給与計算、人事労務管理</td> </tr> <tr> <td>経理</td> <td>経費精算、会計（インボイス等含む）</td> </tr> <tr> <td>グループウェア</td> <td>スケジュール管理、ファイル、設備予約、メンバーの連絡先一覧</td> </tr> <tr> <td>販売促進</td> <td>ECサイト、顧客管理、営業管理</td> </tr> <tr> <td>生産管理</td> <td>CADシステム、工程管理、原価管理</td> </tr> <tr> <td>コミュニケーション</td> <td>ビジネスチャット、ウェブ会議システム</td> </tr> <tr> <td>取引管理</td> <td>受主・売上・入金管理 発注・仕入・支払・在庫管理</td> </tr> <tr> <td>情報管理</td> <td>オンラインストレージ</td> </tr> <tr> <td>経営分析</td> <td>データ収集・分析・加工</td> </tr> <tr> <td>業務自動化</td> <td>RPA</td> </tr> </table> <p>《スキーム図》</p> <p>岡山市 委託 受託事業者 市内事業者 各種クラウドサービス 機軸した業務にクラウドサービスを導入</p>		人事	勤怠管理、給与計算、人事労務管理	経理	経費精算、会計（インボイス等含む）	グループウェア	スケジュール管理、ファイル、設備予約、メンバーの連絡先一覧	販売促進	ECサイト、顧客管理、営業管理	生産管理	CADシステム、工程管理、原価管理	コミュニケーション	ビジネスチャット、ウェブ会議システム	取引管理	受主・売上・入金管理 発注・仕入・支払・在庫管理	情報管理	オンラインストレージ	経営分析	データ収集・分析・加工	業務自動化	RPA
人事	勤怠管理、給与計算、人事労務管理																							
経理	経費精算、会計（インボイス等含む）																							
グループウェア	スケジュール管理、ファイル、設備予約、メンバーの連絡先一覧																							
販売促進	ECサイト、顧客管理、営業管理																							
生産管理	CADシステム、工程管理、原価管理																							
コミュニケーション	ビジネスチャット、ウェブ会議システム																							
取引管理	受主・売上・入金管理 発注・仕入・支払・在庫管理																							
情報管理	オンラインストレージ																							
経営分析	データ収集・分析・加工																							
業務自動化	RPA																							

事業概要 【地域振興プラットフォーム（デジタル地域通貨）構築事業】

実施地域	徳島県石井町	事業費	45,000千円
実施主体	徳島県石井町	人口	25,150人
事業概要	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、地域経済の落ち込みが続いているため、地域振興プラットフォーム（デジタル地域通貨）を構築し、キャッシュレス化の推進とスピーディな経済支援実施、低コストなスマート決済の導入による地域事業者の売上拡大、住民生活の利便性の向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【地域振興プラットフォーム（デジタル地域通貨）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・域内経済の好循環と新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域内で利用できるデジタル地域通貨を導入。 ・プレミアム商品券や給付金もデジタル化し、事務負担を軽減。 <p>【自治体ポイントの付与】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域のにぎわいづくり、健康、子育て、高齢者支援等の自治体が行う施策へのインセンティブとして自治体ポイントを発行。 <p>【電子クーポンの発行】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光施策と連携し、観光客向けの電子クーポンを発行し、域外消費の獲得、交流人口の増加を図る。 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①デジタル地域通貨アプリのダウンロード累計数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①デジタル地域通貨サービスの満足度</p>	

事業概要 【デジタル地域通貨導入による公共交通活性化】

実施地域	愛媛県鬼北町	事業費	24,000千円
実施主体	愛媛県鬼北町	人口	9,563人(R4.12.31)
事業概要	<p>デジタル地域通貨を導入し、町営バスをはじめ、地域のバス・タクシーをスマートフォンやICカードで利用できるようにすることで、キャッシュレス決済による住民の利便性向上と事業者の管理運営コストの削減を行い、地域公共交通の確保・維持・活性化を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>【デジタル地域通貨「地域pay」】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民はスマホやカードで決済が可能。事前に入金(チャージ)し、町内公共交通機関で決済利用する。 ・事業者側では専用端末で読み取ることで、チャージ残高/ポイント残高を利用可能。また経理上の確認作業も可能。 <p>【デジタル地域通貨「行政ポイント」】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政施策として、行政の運用する端末を操作し、各種施策の参加住民に行政ポイント付与による割引ポイント等の進呈が可能。 </div> <div style="flex: 2;"> <p style="text-align: center;">町民はスマホやカードでキャッシュレス決済 事業者は端末でバーコードを読むだけ</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid orange; border-radius: 50%; padding: 5px; background-color: #f96;"> <p>タッチパネル式の簡単操作！ これ1台で完結！</p> </div> <div style="border: 1px solid orange; border-radius: 50%; padding: 5px; background-color: #f96;"> <p>カード1枚/スマホ1台でOK！ 接触もなく安心！</p> </div> <div style="border: 1px solid orange; border-radius: 50%; padding: 5px; background-color: #f96;"> <p>町のキャッシュレス化を実現！ 鬼北Payで町を活性化！</p> </div> </div> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタル地域通貨の利用者数 ②デジタル地域通貨の利用額 ③参画事業者数 </div> <div style="flex: 2;"> <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①高齢者等の免許返納率の向上 ②割引ポイント付与イベントの数 ③デジタル地域通貨利用者の満足度 </div> </div>		

事業概要 【デジタル地域ポイント】

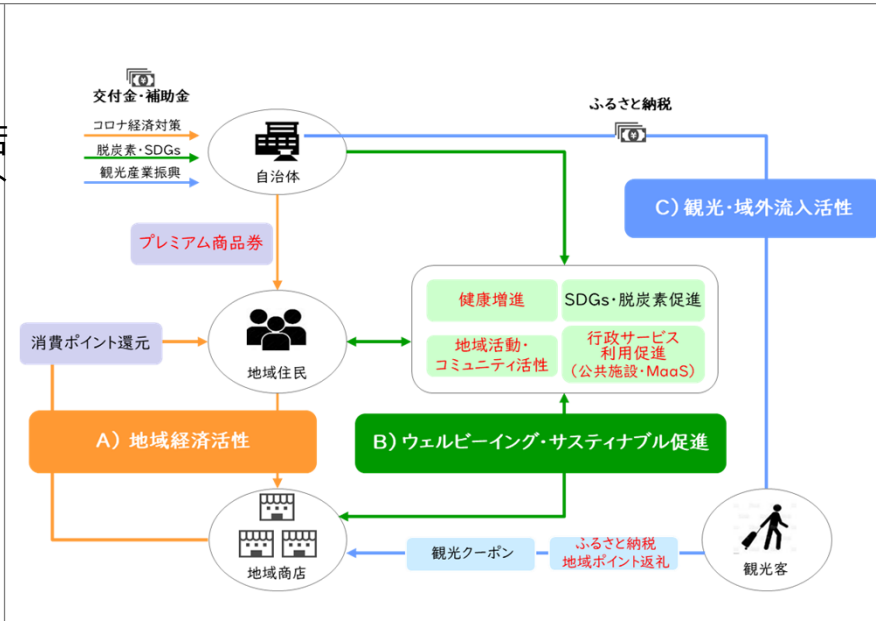
実施地域	福岡県福岡市	事業費	95,000千円
実施主体	福岡県福岡市	人口	1,581,398人
事業概要	<p>社会課題の解決に向け、デジタル技術を活用した地域ポイントシステムを新たに構築し、市民の活動へのポイントの付与と利用の循環を通じて、市民参加のまちづくりを推進するもの。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>(基本情報)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○デジタル地域ポイントシステムとして、市民がスマホアプリ等でアクセス可能なプラットフォームを構築する。 ○アプリには「活動に参加してポイントをもらう」「ポイントの特典と交換する」機能を持たせる。 <p>(サービスの流れ)</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市民は、市や地域団体等が実施する事業・取組みに参加する。 ②市や地域団体等取組みの実施主体は、QRコード等を用いて市民にポイントを付与する。 ③市民は、アプリを通じて、ポイントの特典との交換を申請する。 ④市（もしくは関連団体）は、市民に特典を提供する。 	<p>※QRコード等を用いてポイント付与を行う</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用登録者数（ダウンロード数） ②利用可能なメニューの数 ③市民の活動・事業への参加回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地域での支え合いにより、福岡市が住みやすいと感じる市民の割合 ②地域活動への参加率 ③サービス利用者の満足度 	

事業概要 【生活者と事業者をつなぐ地域プラットフォーム構築(たがわくらの110番)】

実施地域	福岡県田川市全域	事業費	8,840千円
実施主体	福岡県田川市、田川市地域経済活性化センター	人口	45,749人
事業概要	生活者と事業者をつなぐ「たがわくらの110番（仮称）」というサイトを作成し、困りごとをもつ生活者がチャットツールにより、課題を解決できる市内事業者を紹介。生活者は困りごとを解決する事業者を見つける事ができ、事業者は、市外に発注の可能性がある仕事を取り込み、地域内経済循環に繋げることができる。なお、事業者登録の要件として、経営計画書作成を掲げることから、本サイトにより、経営計画書の作成が学べる動画についても配信する。		
具体サービス	<p>【たがわくらの110番】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①相談がありそうな案件についてQ&Aを作成し入力 ②チャットボットシステム構築 ③運用開始後、相談内容を分析し追加でQ&Aを入力 <p>【経営計画書作成に向けた動画制作】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①経営計画書作成に向けた分かりやすい動画作成 ②中小企業の経営者などが動画を視聴（動画視聴後に座学講習などを開催） ③市内中小企業が経営計画書作成 ④経営計画書を作成した中小企業がサイト登録 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①登録事業者数 ②相談件数 ③経営計画書作成動画視聴者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①マッチング件数 ②動画を視聴した事業所の経営計画書作成事業所数 	

事業概要 【地域通貨を用いた地域経済DX事業】

実施地域	福岡県東峰村	事業費	56,190千円
実施主体	福岡県東峰村、西日本電信電話株式会社グループ 他	人口	1,978人
事業概要	<p>地域DXのイネーブラーとして地域通貨基盤を用い、デジタルプレミアム商品券、地域ポイント、ふるさと納税との地域ポイント連携により、利用者の利便性向上や域外からの経済流入を進め、災害やコロナ禍の影響により減速した地域経済の活性化を行う。地域DXでは地域ポイントを用いた住民サービスが増えているが、村の人口規模では各事業が小規模となり、個別整備は非効率となるため、複数推進可能な共通基盤を整備・活用し施策を推進。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【地域通貨サービス】 地域DXのイネーブラーとして、(A) 地域経済活性、(B) ウェルビーイング・サステナブル促進、(C) 観光・域外流入活性、の大きく3つを軸として、地域の加盟店等で使えるチャージ式電子マネー※1や付随するポイントサービスの基盤を用いて以下を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● プレミアム商品券のデジタル化(A,C) ★ ● 住民の行動変容を促す施策実施を目的とした地域ポイント発行(B) ★ ● ふるさと納税での返礼連携(C) ★ ● 基盤活用による施策展開(DX含む) <ul style="list-style-type: none"> - 移動スーパー*、二次交通*、タクシー券助成**でのキャッシュレス決済環境の提供(A,B) - 給付金の機動的な対応(B)* - 移住者支援でのプレミアム商品券の配布(B)** ● 既存ウォーキングマイレージとの連携(B)** <p>★ 2023年度必須3施策 * 2023年度取組み予定施策 ** 2024年度以降実施予定</p> <p>※1 カード型での併用で全村民への発行を行う。地域ポイントの発行をトリガーとしてデジタル化の移行を促進させる</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① アクティブユーザ数 ② プラットフォーム活用施策数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 地域通貨サービスの満足度 ② 域外流入額 	



※1 Well-being: 身体的・精神的・社会的に良好な状態にあることを意味する概念で、「幸福」と翻訳されることが多い。
 ※2 サステナブル: 英語の"sustain (持続する)"と"able (可能な)"という2つの言葉を組み合わせたもので、日本語では「持続可能な」という意味。

事業概要 【電子地域通貨利用促進事業】

実施地域	熊本県天草市	事業費	114,649千円
実施主体	熊本県天草市	人口	75,199人
事業概要	市独自の電子商品券事業を、スマホ未所有者向けのマイナンバーカード決済機能とチャージ機能を追加することで完全電子化された地域通貨として位置付け、域内循環経済の向上による地域経済の活性化はもちろんのこと、地域通貨給付による健康・子育て・環境・地域コミュニティ維持困難などの地域課題の解決、マイナンバーカードの普及促進、行政コストの削減を実現する。		
具体サービス	<p>【マイナンバーカード型地域通貨決済サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマホ未所有者のためにマイナンバーカードをカード型地域通貨として利用できるようになる。 ※既存QRカード決済システムを拡張 <p>【地域通貨チャージサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行の電子商品券アプリとマイナンバーカードに現金をチャージできるようにし、プレミアム商品券の様に単発的なものではなく、地域通貨として日常普段使いができるようになる。 ※既存スマホチャージ機能を拡張 <p>【地域通貨取扱事業者ホームページサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域通貨取扱事業者が一堂に会するホームページ。PCやスマホから事業者自らが容易に編集でき、魅力や情報発信が可能となり、認知度向上や集客増加を図る。地域通貨取扱事業者が一望できるため、消費者は当サイトを閲覧すれば天草市の事業者の魅力を知ることができる。 ※既存天草webの駅を拡張 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリ・マイナンバーカードのユーザー登録累計数 ②補助・助成制度の円から地域通貨への変更額 ③地域通貨取扱事業者累計数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地域通貨の満足度 ②地域通貨チャージ累計額 ③行政コスト及び所要人員の削減 	

事業概要 【電子地域通貨導入事業】

実施地域	宮崎県高千穂町	事業費	33,490千円
実施主体	宮崎県高千穂町、高千穂町商工会等	人口	11,328人
事業概要	高千穂町独自の電子地域通貨を導入し、電子マネー、ポイントなど地域通貨の電子化・キャッシュレス化を1枚のカードで実現する。このことにより地域内経済の好循環を生み出す。		
<p>具体サービス</p>	<p>【高千穂町電子地域通貨導入事業】 電子マネー、ポイントなど地域通貨の電子化・キャッシュレス化を1枚のカードで実現する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域共通電子マネー 利用者による町内加盟店でのチャージ、ボーナスチャージ ・地域共通ポイント お買い物ポイント、地域振興ポイント（健康増進・ボランティア活動などの地域貢献活動、祝金・地域応援券、子育て応援券など）、ポイント還元（電子マネー利用額の1%ポイント還元） ・プレミアム商品券などお得な金券の電子化 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子地域通貨利用者数 ②電子地域通貨延べ利用回数 ③ <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①高千穂町商工会取り扱いの青色申告する企業の平均の売上額 ②電子地域通貨利用高 ③地域電子通貨の利用者の満足度 		

町民のための「高千穂町電子地域通貨（電子マネー）」導入について

●利用に必要なものは？

- ・（お手持ちの）スマートフォンまたはタブレット
※新規購入の場合の機器購入補助金額：●●●円（●補助）
- ・通信環境（通信回線またはwi-fi）
※現金チャージ実施店はiphoneまたはiPadが必要

携帯電話等の各種インターネット回線 その他各種インターネット回線

●今後のプレミアム付き商品券の発行・利用について

現在：紙商品券 ¥1000 年2回の発行

今後：電子マネー（ポイントカード） 年間を通じてチャージ・利用が可能 迅速なキャンペーンも実施可能

●キャッシュレスの運用(案)について

▽町民(利用者)は？

- ✓ 役場から町民(大人)へQRコード付きプラスチックカードを発行。
- ✓ 電子マネーのチャージは町内店舗で実施可能(予定)。
- ✓ チャージの際に【1%】のポイント付与(年数回のキャンペーン実施予定)

▽事業者は？

- ✓（お手持ちの）スマートフォンまたはタブレットでお客様のQRコードを読み込み→金額入力→決済→手続き完了
- ✓ キャッシュレス利用【売上金額×2%（予定）】の手数料負担(内訳:利用者4%還元1%,事務局+システム提供者1%)
- ✓ 事務局から【毎月1~2回(予定)】の電子マネー利用売上金の振込み

●電子マネーのいいところ（メリット）

▽町民（利用者）にとって？

- ・現金を持ち歩かなくていい(安心・安全)
- ・多くのお店で手軽に利用できる(便利)
- ・ポイントが溜まる・使える(お得で嬉しい)

▽事業者にとって？

- ・釣銭の準備がいらぬ(負担減)
- ・売掛金回収(月1~2回,予定)が早い(クレジットカードより)
- ・商品券利用カウントと清算作業がない(負担減)

▽町にとって？

- ・町内での消費循環が増加する
- ・ポイント付与による迅速な町民サービスの実施

事業概要 【薩摩川内市デジタル地域通貨プラットフォーム事業】

実施地域	鹿児島県薩摩川内市	事業費	29,766千円
実施主体	鹿児島県薩摩川内市	人口	92,248人 (令和5年1月1日現在)
事業概要	<p>域内の販売店等で利用可能なデジタル地域通貨（「薩摩川内pay（仮称）」）を運用するプラットフォームを構築し、商品券事業やポイント事業をはじめとした各種サービスのデジタル化を可能とすることによって、地域内経済循環の創出、地域課題の解決促進、行政コストの削減を実現する。</p> <p>また、本アプリから域内消費活動のデータを取得・分析することで市のEBPMを推進するとともに、本アプリ登録者に対して、その属性に応じたきめ細やかな地域情報の発信を行うことで市の情報発信力の向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>【デジタル地域通貨プラットフォーム事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> スマートフォンで、デジタル商品券やデジタルポイントの申込、購入、発行、決済が完結するアプリ 本アプリをダウンロードし、利用を希望するサービスの申込み・購入を行えば、アプリ上で商品券・ポイントが付与される 本アプリ加盟店舗において、店舗に設置するQRコードをスマートフォンで読み取り、金額を入力することで商品券・ポイントの利用が可能 本市在住者であることの確認が必要なサービスについては、マイナンバーカードの本人認証機能を活用することで、オンラインでの本人確認を実施 本アプリの登録者データを利用して、域内の消費行動の分析や、登録者の属性に応じたきめ細やかな地域情報の発信が可能 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①アプリ上で提供するサービス数 ②登録加盟店舗数 ③アプリダウンロード数 ④各サービスにおけるアプリ利用者の割合</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①地域通貨消費額 ②ユーザー満足度（満足と答えた割合）</p>	